

地方公営企業会計制度等の見直しに係る調査について(案)

1. 地方公営企業における会計処理の現状

調査事項	主な調査項目
基本的な情報	・人口、公営企業に従事する職員数、貸借対照表の基本的な項目の額
借入資本金	・企業債残高(借入資本金に計上しているものを含む。) ・企業債残高のうち将来負担比率への算入額 ・企業債償還において繰出基準に基づいて繰入れを行った場合の繰入見込額(健全化則9条に規定する「基準額」)
固定資産の償却制度等	・みなし償却資産の有無
引当金(退職給付引当金)	・引当金の種類 ・退職給付引当金計上見込額 ・平均残余勤務年数 ・一般会計との負担区分の設定状況
繰延勘定	・繰延勘定の種類
リース取引に係る会計基準	・リース料総額300万円を超えるリース取引の内容
セグメント情報の開示	・一定の単位ごとの財務情報の開示の有無 ・開示の区分単位 ・開示項目
キャッシュ・フロー計算書	・キャッシュ・フロー計算書の作成状況 ・キャッシュ・フロー計算書の表示方法
資本制度(任意積立金)	・任意積立金の種類
その他	・昭和41年一部改正法附則に該当する公営企業の現況 等

2. 会計制度改正案に対する意見

- ・これまでの論点整理に対する意見
- ・個別の検討課題に関し、改正後に想定される対応案等
(例) 退職給付引当金が義務化された場合における引当金の計上不足額の対応
セグメント情報を開示する場合における区分単位
減資することが適当であると考えられる事例